

経済対策の早期実施に 関する緊急要望

平成20年12月11日

北海道経済連合会
(社)東北経済連合会
北陸経済連合会

要望事項

米国に端を発した世界的な金融危機が实体经济にも影響を及ぼし、世界同時不況の様相が深まる中、わが国経済も後退局面に入り、株価の暴落や円高による企業収益の悪化、個人消費の低迷、雇用の減少などにより、先行きに重大な懸念が生じている。

特に、地方、中でも北海道・東北・北陸地域においては、全国に先駆けて進む人口減少、高齢化などの社会的要因に加え、海外経済の減速、公共投資の削減などから、経済活力が著しく低下しており、中小企業の経営環境も、受注、資金繰りが大変厳しくなっている。このままでは、地域経済の崩壊につながりかねない状況にある。

国においては、このような厳しい現状を踏まえ、世界の関係機関と連携して国際金融市場の安定化を図るとともに、内需拡大を通じて国内経済を立て直し、国民が等しく将来に希望が持てるよう、実効性のある政策を速やかに実施していただきたい。

そのためにも、まず以下の事項について、緊急に取り組むべきである。

1. 追加経済対策を速やかに実施に移すこと。
2. 中小企業向け金融と雇用のセーフティネットを強化すること。

以上、北海道・東北・北陸3地域の経済界をあげて、強く要望する。

北海道経済連合会
会長 近藤 龍夫



(社)東北経済連合会
会長 幕田 圭



北陸経済連合会
会長 新木 富士雄



